（別表５）

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

（単位　千円）

試験研究の名称		年度	賦課基準	負担金の合計及びその積算根拠	構成員別の賦課金額及びその積算根拠
1					
2					
3					
4					
5					

（別表６）

関係機関への連絡希望について

計画が承認された場合に、当該承認を受けた計画の内容について下記関係機関に送付することを希望する場合には、当該箇所に○を記入して下さい。

承認書類の送付を希望する機関名	送付の希望の有・無
中小企業投資育成株式会社（申請書式作成の際には、具体的な機関を正式名称で記載すること。）	有　・　無
都道府県等信用保証協会（申請書式作成の際には、具体的な機関を正式名称で記載すること。）	有　・　無
都道府県設備貸与機関（都道府県中小企業支援センター）（申請書式作成の際には、具体的な機関を正式名称で記載すること。）	有　・　無
株式会社日本政策金融公庫（申請書式作成の際には、具体的な支店を正式名称で記載すること。）	
中小企業事業　　○×支店	有　・　無
国民生活事業　　○×支店	有　・　無

（各都道府県において申請書式を作成する際の注意）

- 具体的な機関名、支店名で記載する。
- 表記の機関の他、各都道府県の判断により関係機関を追加してもよい。
- 沖縄県にあっては、株式会社日本政策金融公庫にかえて沖縄振興開発金融公庫を記載すること。